

## 公共投資の積極的な推進による景気対策を求める意見書

わが国の景気の現状は、リーマンショック後の最悪期は脱することができたものの、依然として低成長にとどまっており、雇用情勢も新卒未就職者が数多く出るなど厳しい状況が続いている。

このような中、今般の急速な株価下落と円高は、さらに我が国の経済に深刻な影響を与えている。

特に地方経済は深刻で、中小・零細企業は、デフレの影響や公共投資の大幅削減の影響で長引く不況に喘いでいる。

国は当面の景気回復のための経済対策を打つべきであり、地方経済の振興は国の景気対策として欠かせないものである。そのためには、国がデフレ脱却に向けた対策をはじめ、地方振興策及び地方の雇用拡充を重要な施策として取り組み、円高対策や必要な公共投資を積極的に行うことで、景気対策を進めるべきである。

公共施設の耐震化や、近年多発している「ゲリラ豪雨」などの災害対策は、必要な公共事業として潜在的需要が高いと考えられる。必要な投資を着実に推進することにより、地方経済が活性化する効果も大いに見込める。

よって、国においては、地域経済の活性化に向け、下記の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望する。

### 記

- 1 学校など公共施設の耐震化に積極的に取り組み、雇用の拡充と地方経済の活性化を図ること。
- 2 太陽光発電の設置や、介護施設の拡充といった21世紀型の公共投資を着実に促進し、内需の振興を図ること。
- 3 老朽化した施設（橋梁、トンネル、上下水道管など）の計画的な更新・大規模修繕を積極的に推進し、地域生活の安全と地方振興に取り組むこと。
- 4 来年度予算における公共事業費を拡充し、地域経済・雇用の下支えをすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年9月24日

宮 崎 県 議 会

衆議院議長	横路	孝弘	様
参議院議長	西岡	武夫	様
内閣総理大臣	菅	直人	様
財務大臣	野田	佳彦	様
文部科学大臣	高木	義明	様
厚生労働大臣	細川	律夫	様
経済産業大臣	大畠	章宏	様
国土交通大臣	馬淵	澄夫	様
国家戦略担当大臣	玄葉	光一郎	様
内閣官房長官	仙谷	由人	様